

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 C M C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍山真澄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高	(千円)	9,233,700	7,611,437	2,291,195	2,266,016	12,513,657
経常利益	(千円)	1,190,556	727,036	111,457	216,787	1,536,951
四半期(当期)純利益	(千円)	727,870	304,334	92,926	71,901	897,433
純資産額	(千円)			7,286,130	7,662,191	7,453,037
総資産額	(千円)			9,557,631	9,722,272	9,908,002
1株当たり純資産額	(円)			3,247.52	3,415.13	3,321.91
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	332.98	135.65	41.42	32.05	407.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		134.79		31.27	
自己資本比率	(%)			76.2	78.8	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,370,621	250,241			1,638,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,245	145,705			230,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,345	89,249			382,345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,234,718	3,492,559	3,479,019
従業員数	(名)			571	567	571

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および第48期においては、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	567 (25)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### （2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	444 (25)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
マーケティング事業	1,570,360	97.6
システム開発事業	355,528	119.4
合計	1,925,888	101.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (2) 受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生するケースが多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上（販売）までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)	
マーケティング事業	1,973,225	97.3	
(事業分類別)	インターナル・マーケティング	192,221	80.9
	エクスターナル・マーケティング	162,631	83.2
	カスタマーサポート・マーケティング	1,277,005	100.4
	トータルプリンティング	291,021	105.8
	その他	50,345	103.9
システム開発事業	292,790	111.6	
合計	2,266,016	98.9	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,247,623	54.5	1,293,200	57.1

- 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係

る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により景気は回復しつつあるものの、企業の抱える設備・雇用の過剰問題やデフレ傾向による収益力の低下は続いており、依然として予断を許さない状況であります。

このような経済環境のもと、当社グループは、「真のマーケティング・カンパニー」をめざし、主力である取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースに、新型車発売準備関連ビジネスや各種教育分野の拡大に取り組んでまいりました。

また、システム開発事業においては、システムの企画・開発等に関わるコンサルティングからソリューションの提供、更には地方自治体向け公共システムや物流・流通システムの提供など、積極的な受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高2,266百万円（前年同期間比1.1%減）、営業利益206百万円（前年同期間比95.9%増）、経常利益216百万円（前年同期間比94.5%増）、四半期純利益71百万円（前年同期間比22.6%減）となりました。

#### (マーケティング事業)

売上高を事業分類別にみますと、業務標準化、商品教育、販売教育等を行うインターナル・マーケティングは192百万円（前年同期間比19.1%減）、販売促進、広告宣伝・広報、ブランド構築等を行うエクスターナル・マーケティングは162百万円（前年同期間比16.8%減）となり、依然としてお取引先企業の予算削減の影響等を大きく受けた結果となりました。取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングは1,277百万円（前年同期間比0.4%増）となり、ほぼ前年並みの結果となりました。また、取扱説明書等の印刷を行うトータルプリンティングは291百万円（前年同期間比5.8%増）と好調に推移しており、コンビニエンス店舗売上を主とするその他についても50百万円（前年同期間比3.9%増）となりました。これらの結果、マーケティング事業の売上高は1,973百万円（前年同期間比2.7%減）、営業利益は207百万円（前年同期間比59.2%増）となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注回復が依然進まない中、当第3四半期連結会計期間においては一部のお取引先の受注が増加したため、売上高は292百万円(前年同期比11.6%増)、営業損失は3百万円(前年同期間は営業損失27百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末に比べ183百万円増加し、3,492百万円(第2四半期連結会計期間末3,308百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは198百万円の収入(前年同期間397百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額352百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益159百万円、売上債権の減少528百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出(前年同期間203百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間については、大きな収支はありませんでした。前第3四半期連結会計期間の収支はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,243,600	2,243,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株で あります。
計	2,243,600	2,243,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	40,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700
新株予約権の行使期間	平成20年9月27日～平成28年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850
新株予約権の行使の条件	株券が日本国内の証券取引所に上場した場合は、上場の時から1年を経過した後に限る。 当社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位をいずれも喪失していないことを要する。ただし、当該地位を任期満了による退任および定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知をした場合は地位喪失の日から2年間新株予約権を行使できる。 その他の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき「新株予約権契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数は、1個につき普通株式10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使または自己株式移転の場合を除く）を行う場合は、次の算式により一株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端株は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		2,243,600		529,770		443,430

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,242,900	22,429	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	2,243,600		
総株主の議決権		22,429	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,230	2,170	1,720	1,744	1,625	1,780	2,230	2,156	2,080
最低(円)	2,030	1,272	1,285	1,570	1,410	1,385	1,698	1,880	1,876

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,492,559	3,479,019
受取手形及び売掛金	1,357,008	1,852,095
たな卸資産	2 1,077,498	2 627,183
その他	353,973	310,619
貸倒引当金	4,080	5,120
流動資産合計	6,276,959	6,263,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	523,416	548,018
機械装置及び運搬具(純額)	359,960	451,874
土地	1,763,696	1,769,793
その他(純額)	63,426	78,710
有形固定資産合計	1 2,710,500	1 2,848,396
無形固定資産	62,400	85,793
投資その他の資産		
その他	693,924	759,772
貸倒引当金	21,512	49,758
投資その他の資産合計	672,411	710,013
固定資産合計	3,445,313	3,644,204
資産合計	9,722,272	9,908,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,660	821,638
未払法人税等	36,469	367,500
賞与引当金	185,655	362,879
役員賞与引当金	-	84,700
その他	610,680	313,985
流動負債合計	1,584,466	1,950,704
固定負債		
退職給付引当金	257,163	272,085
役員退職慰労引当金	187,179	168,616
その他	31,272	63,558
固定負債合計	475,615	504,260
負債合計	2,060,081	2,454,964

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	6,670,595	6,456,004
株主資本合計	7,643,795	7,429,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,395	23,832
評価・換算差額等合計	18,395	23,832
純資産合計	7,662,191	7,453,037
負債純資産合計	9,722,272	9,908,002

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,233,700	7,611,437
売上原価	6,478,202	5,381,225
売上総利益	2,755,498	2,230,211
販売費及び一般管理費	1,572,601	1,539,673
営業利益	1,182,896	690,537
営業外収益		
受取利息	1,217	1,077
受取配当金	1,748	5,524
受取保険金	17,407	7,048
作業くず売却益	7,584	8,751
為替差益	297	-
その他	7,203	16,768
営業外収益合計	35,459	39,171
営業外費用		
支払利息	1,077	701
為替差損	-	1,788
株式交付費	3,267	-
株式公開費用	16,264	-
支払補償費	6,587	-
その他	601	183
営業外費用合計	27,799	2,673
経常利益	1,190,556	727,036
特別利益		
固定資産売却益	10,771	866
退職給付制度改定益	46,224	56,891
貸倒引当金戻入額	7,170	2,638
特別利益合計	64,165	60,395
特別損失		
固定資産売却損	54	-
固定資産除却損	1,426	6,799
減損損失	-	45,909
関係会社出資金評価損	-	58,229
会員権評価損	21,000	-
特別損失合計	22,480	110,938
税金等調整前四半期純利益	1,232,241	676,493
法人税、住民税及び事業税	538,462	324,911
法人税等調整額	34,091	47,247
法人税等合計	504,371	372,159
四半期純利益	727,870	304,334

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,291,195	2,266,016
売上原価	1,674,522	1,556,378
売上総利益	616,672	709,637
販売費及び一般管理費	1 511,359	1 503,352
営業利益	105,313	206,285
営業外収益		
受取利息	568	246
受取配当金	544	450
受取保険金	1,646	405
作業くず売却益	2,331	3,202
投資有価証券割当益	-	5,670
その他	2,008	2,020
営業外収益合計	7,099	11,996
営業外費用		
支払利息	315	190
為替差損	120	1,119
支払補償費	379	-
その他	140	183
営業外費用合計	955	1,493
経常利益	111,457	216,787
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,990	930
特別利益合計	1,990	930
特別損失		
固定資産除却損	129	122
関係会社出資金評価損	-	58,229
特別損失合計	129	58,351
税金等調整前四半期純利益	113,317	159,366
法人税、住民税及び事業税	89,389	165,043
法人税等調整額	68,998	77,579
法人税等合計	20,391	87,464
四半期純利益	92,926	71,901



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,232,241	676,493
減価償却費	203,523	172,689
減損損失	-	45,909
退職給付引当金の増減額(は減少)	144,750	14,922
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,538	29,285
賞与引当金の増減額(は減少)	191,318	177,224
役員賞与引当金の増減額(は減少)	57,900	84,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,095	18,562
受取利息及び受取配当金	2,965	6,602
支払利息	1,077	701
為替差損益(は益)	362	1,745
株式交付費	3,267	-
株式公開費用	16,264	-
固定資産売却損益(は益)	10,717	866
固定資産除却損	1,426	6,799
関係会社出資金評価損	-	58,229
売上債権の増減額(は増加)	1,086,398	495,087
たな卸資産の増減額(は増加)	137,234	450,314
仕入債務の増減額(は減少)	390,449	69,977
会員権評価損	21,000	-
その他	463,476	274,002
小計	2,095,260	916,328
利息及び配当金の受取額	2,965	6,602
利息の支払額	132	25
法人税等の還付額	-	29,506
法人税等の支払額	727,472	702,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,621	250,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	227,955	73,318
有形固定資産の売却による収入	39,938	2,800
無形固定資産の取得による支出	17,302	3,889
投資有価証券の取得による支出	1,090	1,117
子会社出資金の取得による支出	-	72,285
その他	164	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,245	145,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	422,217	-
配当金の支払額	39,872	89,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,345	89,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	1,745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,546,359	13,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,359	3,479,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,234,718	3,492,559

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1 会計方針の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当第3四半期連結会計期間末までに着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

(退職給付引当金)

連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は特別利益として56,891千円計上されております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,998,748千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,090千円
2 たな卸資産の内容 商品及び製品 224,864千円 仕掛品 840,373 〃 原材料及び貯蔵品 12,260 〃	2 たな卸資産の内容 商品及び製品 219,535千円 仕掛品 393,295 〃 原材料及び貯蔵品 14,353 〃
3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 41,617千円	3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 30,130千円
4 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 5,216千円 大地新模式電腦制作有限公司 46,292 〃 計 51,508千円	4

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 463,241千円 役員報酬 172,600 〃 賞与引当金繰入額 48,478 〃 役員退職慰労引当金繰入額 24,695 〃 退職給付費用 19,458 〃	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 450,627千円 役員報酬 163,800 〃 賞与引当金繰入額 51,652 〃 役員退職慰労引当金繰入額 24,162 〃 退職給付費用 20,745 〃 貸倒引当金繰入額 7,934 〃

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 151,050千円 役員報酬 57,000 〃 賞与引当金繰入額 48,478 〃 役員退職慰労引当金繰入額 8,287 〃 退職給付費用 6,222 〃	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 150,895千円 役員報酬 53,400 〃 賞与引当金繰入額 51,652 〃 役員退職慰労引当金繰入額 7,837 〃 退職給付費用 7,228 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>3,234,718千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,234,718千円</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>3,492,559千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,492,559千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,243,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	89,744	40	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,028,785	262,410	2,291,195		2,291,195
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		26,713	26,713	(26,713)	
計	2,028,785	289,124	2,317,909	(26,713)	2,291,195
営業利益または営業損失( )	130,363	27,010	103,353	1,960	105,313

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,973,225	292,790	2,266,016		2,266,016
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,305	22,618	23,924	(23,924)	
計	1,974,531	315,409	2,289,941	(23,924)	2,266,016
営業利益または営業損失( )	207,537	3,448	204,089	2,196	206,285

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,062,010	1,171,690	9,233,700		9,233,700
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		103,244	103,244	(103,244)	
計	8,062,010	1,274,934	9,336,945	(103,244)	9,233,700
営業利益または営業損失( )	1,190,235	13,452	1,176,782	6,114	1,182,896

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	マーケティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,560,040	1,051,396	7,611,437		7,611,437
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,159	63,114	72,274	(72,274)	
計	6,569,200	1,114,510	7,683,711	(72,274)	7,611,437
営業利益	657,278	26,829	684,108	6,429	690,537

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (取扱説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (取扱説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、マーケティング事業で13,933千円減少しております。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

従来、機械装置については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しておりましたが、平成20年の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、マーケティング事業で17,911千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
3,415.13円	3,321.91円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 332.98円	1株当たり四半期純利益金額 135.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 134.79円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	727,870	304,334
普通株式に係る四半期純利益(千円)	727,870	304,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,185	2,243
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		



## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	41.42円	1株当たり四半期純利益金額	32.05円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.27円

(注)1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	92,926	71,901
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,926	71,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243	2,243
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社シイエム・シイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野信勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月28日

株式会社シイエム・シイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。